

## 2 一般会計

### (1) 歳入 (別表 4, 7, 8 参照)

#### イ. 概要

平成30年度一般会計の歳入決算額190億9,629万3千円は、前年度より6億7,550万5千円(3.4%)減少しており、予算現額194億3,062万6千円に対する収入率は98.3%である。また、調定額195億355万円に対する収納率は97.9%である。

収入未済額は3億8,036万8千円で、前年度に比べて3,265万8千円(7.9%)の減である。一般会計歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

#### 自主財源及び依存財源別決算状況

区 分		平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	構成比増減
		千円	%	千円	%	ポイント
自主財源	市 税	6,952,042	36.4	6,875,734	34.7	1.7
	分担金及び負担金	185,875	1.0	214,385	1.1	△ 0.1
	使用料及び手数料	290,014	1.5	309,707	1.6	△ 0.1
	財産収入	9,987	0.1	78,346	0.4	△ 0.3
	寄 附 金	739,575	3.9	649,745	3.3	0.6
	繰 入 金	718,639	3.7	649,532	3.3	0.4
	繰 越 金	82,566	0.4	55,745	0.3	0.1
	諸 収 入	449,771	2.3	468,189	2.3	0.0
	小 計	9,428,469	49.3	9,301,383	47.0	2.3
依存財源	地方譲与税	158,425	0.8	157,131	0.8	0.0
	利子割交付金	11,627	0.1	11,671	0.1	0.0
	配当割交付金	34,826	0.2	41,963	0.2	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	27,553	0.1	42,304	0.2	△ 0.1
	地方消費税交付金	815,999	4.3	776,531	3.9	0.4
	ゴルフ場利用税交付金	56,602	0.3	58,306	0.3	0.0
	自動車取得税交付金	70,055	0.4	57,550	0.3	0.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	34,236	0.2	34,270	0.2	0.0
	地方特例交付金	25,227	0.1	20,946	0.1	0.0
	地方交付税	3,624,583	19.0	3,725,075	18.8	0.2
	交通安全対策特別交付金	4,868	0.0	5,453	0.0	0.0
	国庫支出金	1,960,833	10.3	2,087,610	10.6	△ 0.3
	県支出金	1,474,115	7.7	1,460,057	7.4	0.3
	諸 収 入	112,475	0.6	108,948	0.6	0.0
	市 債	1,256,400	6.6	1,882,600	9.5	△ 2.9
小 計	9,667,824	50.7	10,470,415	53.0	△ 2.3	
合 計	19,096,293	100.0	19,771,798	100.0	-	

自主財源は94億2,846万9千円(49.3%)で、前年度と比較すると1億2,708万

6千円（1.4%）増加している。

依存財源は9億6,782万4千円（50.7%）で、前年度に比較すると8億2,591万1千円（7.7%）減少している。

また、自主財源の歳入決算額に占める割合は、前年度に比較して2.3ポイント増加している。

歳入科目は22款に区分されており、その内容は次のとおりである。

ロ. 市税

市 税

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
6,855,500,000	7,290,593,704	6,952,042,102	21,346,437	317,205,165	101.4	95.4

収入済額6億9,204万2千円は歳入決算額の36.4%で、前年度の34.8%に比較して1.6ポイント増加している。また、前年度の市税収入済額6億7,573万4千円と比較すると、当年度は7,630万8千円（1.1%）増加している。これは主に、市たばこ税がたばこの値上がり、喫煙規制、健康志向の高まり等による販売数の減により214万9千円（0.8%）減少したものの、法人市民税が製造業を中心とする企業収益の向上により3,276万7千円（5.3%）増加したことによるものである。

市 税 収 入 状 況

科 目	平成30年度 収入済額	平成29年度 収入済額	比較増減	対前年 度比率
	円	円	円	%
市 民 税	2,751,476,814	2,682,984,595	68,492,219	102.6
固定資産税	3,559,651,597	3,554,458,260	5,193,337	100.1
軽自動車税	151,466,474	145,946,702	5,519,772	103.8
市たばこ税	255,303,131	257,452,023	△ 2,148,892	99.2
都市計画税	234,144,086	234,892,653	△ 748,567	99.7
合 計	6,952,042,102	6,875,734,233	76,307,869	101.1

また、市税不納欠損額及び収入未済額の状況は次表のとおりである。

市税不納欠損額及び収入未済額

年度	調定額	収入済額	不納欠損		収入未済額	収納率
			金額	件数		
30	円 7,290,593,704	円 6,952,042,102	円 21,346,437	件 572	円 317,205,165	% 95.4
29	円 7,246,030,838	円 6,875,734,233	円 20,185,665	件 674	円 350,110,940	% 94.9

不納欠損額は2, 134万6千円で、前年度に比較して116万1千円（5.8%）増加している。

不納欠損処分を実施した件数は572件（前年度674件）である。不納欠損処分理由は、地方税法第15条の7第4項の規定によるもの（滞納処分の執行の停止が3年間継続したことによる消滅）が86件、230万8千円（10.8%）、同法第15条の7第5項の規定によるもの（即時消滅）が76件、987万9千円（46.3%）、同法第18条第1項の規定によるもの（徴収権を5年間行使しないことによる時効による消滅）が410件、916万円（42.9%）である。これらの対象者は、滞納処分をすることができる財産がない者、滞納処分をすることによって生活を著しく窮迫させるおそれがある者、所在及び財産がともに不明な者などである。

収入未済額は3億1,720万5千円で、前年度に比較すると3,290万6千円の減少となっており、収入未済額の調定額に対する比率は4.4%で、前年度より0.4ポイント減少している。その内訳は、固定資産税1億9,490万5千円（61.4%）、市民税9,930万9千円（31.3%）、都市計画税1,280万3千円（4.0%）、軽自動車税1,018万8千円（3.2%）である。

一斉徴収、地区別滞納整理や所在不明者の調査、国保短期保険証更新時の納税相談、動産のインターネット公売、差押、夜間電話催告、兵庫県整理回収チームのアドバイスを受けるなど、さまざまな徴収への取組みをされており、徴収率も前年度と比べると上昇し、特に滞納分は大幅に改善している。今後も、有効な債権回収方策を検討し、引き続き適正な不納欠損処分と市税滞納金の回収に努められたい。

#### ハ. 地方譲与税

##### 地 方 譲 与 税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
150,000,000	158,425,000	158,425,000	0	8,425,000	105.6	100.0

収入済額1億5,842万5千円は歳入決算額の0.8%で、前年度に比較すると129万4千円（0.8%）の増加である。これは主に、自動車重量譲与税が108万1千円（1.0%）増加したためである。

この収入は、国税として徴収した特定の税目の収入の全額または一部を、地方公共団体に譲与するものである。地方譲与税には、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、特別とん譲与税、地方法人特別譲与税の6つがあるが、当市では地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税の2つが譲与されている。

ニ. 利子割交付金

利 子 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 12,000,000	円 11,627,000	円 11,627,000	円 0	円 △ 373,000	% 96.9	% 100.0

収入済額 1, 162万7千円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると4万4千円(0.4%)の減少である。

この収入は、県に納入された利子割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

ホ. 配当割交付金

配 当 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 35,000,000	円 34,826,000	円 34,826,000	円 0	円 △ 174,000	% 99.5	% 100.0

収入済額 3, 482万6千円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると713万7千円(17.0%)の減少である。

この収入は、県に納入された配当割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

ヘ. 株式等譲渡所得割交付金

株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円 28,000,000	円 27,553,000	円 27,553,000	円 0	円 △ 447,000	% 98.4	% 100.0

収入済額は2, 755万3千円で、前年度に比較すると1, 475万1千円(34.9%)の減少である。

この収入は、県に納入された株式等譲渡所得割額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、県内の市町に対し、市町に係る個人の県民税の額で按分して交付されたものである。

ト. 地方消費税交付金

地 方 消 費 税 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
815,000,000	815,999,000	815,999,000	0	999,000	100.1	100.0

収入済額8億1,599万9千円は歳入決算額の4.3%で、前年度に比較すると3,946万8千円(5.1%)の増加である。

この収入は、県に納付された地方消費税額の2分の1に相当する額を、県内の市町の人口と従業者数で按分して交付されたものである。

チ. ゴルフ場利用税交付金

ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
55,000,000	56,601,660	56,601,660	0	1,601,660	102.9	100.0

収入済額5,660万2千円は歳入決算額の0.3%で、前年度に比較すると170万4千円(2.9%)の減少である。

この収入は、市内のゴルフ場を利用することにより、ゴルフ場利用税(県税)として納められた額の10分の7に相当する額が、県から交付されたものである。

リ. 自動車取得税交付金

自 動 車 取 得 税 交 付 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
67,000,000	70,055,000	70,055,000	0	3,055,000	104.6	100.0

収入済額7,005万5千円は歳入決算額の0.4%で、前年度に比較すると1,250万5千円(21.7%)の増加である。

この収入は、県に納付された自動車取得税額に100分の95を乗じて得た額の10分の7に相当する額を、県内の市町に対し、市町が管理する市町道の延長及び面積で按分して交付されたものである。

ヌ. 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
34,236,000	34,236,000	34,236,000	0	0	100.0	100.0

収入済額 3,423万6千円は歳入決算額の0.2%で、前年度に比較すると3万4千円(0.1%)減少している。

この収入は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、国が市町村に財政調整とその補償の目的をもって交付するもので、市町村助成交付金の総額の10分の7に相当する額については、対象資産の価格で按分され、10分の3に相当する額については、市町村の財政状況等を考慮して、配分される。

ル. 地方特例交付金

地方特例交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
25,227,000	25,227,000	25,227,000	0	0	100.0	100.0

収入済額 2,522万7千円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると428万1千円(20.4%)の増加である。

この収入は、住宅借入金等特別控除による個人市民税の減収額を補てんする措置として交付されたものである。

ヲ. 地方交付税

地方交付税

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
3,651,816,000	3,624,583,000	3,624,583,000	0	△ 27,233,000	99.3	100.0

収入済額 36億2,458万3千円は歳入決算額の19.0%で、前年度に比較すると1億49万2千円(2.7%)の減少である。

この収入は、所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税の収入見込額の一定割合の額で、地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国から交付されたものである。

当年度は、普通交付税 31億1,481万6千円及び特別交付税 5億976万7千円が交付された。普通交付税は、基準財政需要額が、臨時的景気対策である地域経済・雇用対策費の廃止等によ

り減少し、基準財政収入額は、企業収益の向上による法人市民税の増等により増加したことにより、前年度に比べ9,028万円（2.8%）減少し、特別交付税は、当年度の交付が地震・豪雨等の災害復旧事業に重点的に行われたことにより、前年度に比べ1,021万2千円（2.0%）の減少である。

ワ. 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
6,000,000	4,868,000	4,868,000	0	△1,132,000	81.1	100.0

収入済額486万8千円は、前年度に比較すると58万5千円（10.7%）の減少である。

この収入は、道路交通法に定める反則金を原資として、特定の道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、国から交付されたものである。

カ. 分担金及び負担金

分担金及び負担金

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	円	%	%
183,078,000	187,381,191	185,875,171	159,110	1,346,910	2,797,171	101.5	99.2

収入済額1億8,587万5千円は歳入決算額の1.0%で、前年度に比較すると2,850万9千円（13.3%）の減少である。これは主に、前年度の繰越分ではあるが施工監理委託をした総務費負担金の防衛施設周辺整備事業地元負担金が減少したこと、市内の待機児童を減少する目的で、保育所の受入れを市内在住者に優先したことにより他市町からの負担金が減少することになり、児童福祉費負担金の保育所市外受託措置費負担金が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、児童福祉費負担金1億4,055万2千円である。

収入未済額は134万7千円で、前年度に比較すると59万5千円（30.6%）の減少となっている。その内訳は、農業費負担金で73万4千円（54.5%）、児童福祉費負担金で61万3千円（45.5%）である。

収入未済額のうち、農業費負担金の内容は国営加古川西部土地改良事業負担金、児童福祉費負担金の主な内容は公立・私立保育所保護者負担金、放課後児童保育負担金である。

4、5歳児の保育料無料化により公立・私立保育所保護者負担金の未納額も減少しているが、今後も滞納金の回収に努めるとともに、回収の可能性がないと認められるものについては、適時に不納欠損処理に当たられたい。

また、国営加古川西部土地改良事業負担金の滞納分については、土地改良区と共同で回収業務に

当たっているが、長期滞納分も含まれており、消滅時効該当分は不納欠損処理を行っている。

### ヨ. 使用料及び手数料

#### 使用料及び手数料

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	円	%	%
288,748,000	342,834,904	290,014,464	5,383,320	47,437,120	1,266,464	100.4	84.6

収入済額2億9,001万4千円は歳入決算額の1.5%で、前年度に比較すると1,969万3千円(6.4%)の減少である。

使用料は1億7,797万7千円で、前年度に比較し431万1千円(2.4%)の減少となっており、手数料は1億1,203万7千円で、前年度に比較し1,538万2千円(12.1%)の減少となっている。

使用料の収入済額のうち主なものは、住宅使用料7,903万4千円、清掃使用料3,284万5千円、道路橋梁使用料3,236万4千円、保健衛生使用料1,160万9千円で、手数料の収入済額のうち主なものは、清掃手数料8,598万3千円、戸籍住民基本台帳手数料1,889万8千円、徴税手数料402万4千円、保健衛生手数料199万8千円である。

収入未済額は4,743万7千円で、前年度に比較すると382万7千円(7.5%)の減少となっている。その主な内訳は、住宅使用料4,679万3千円(98.6%)、し尿収集に係る清掃手数料63万9千円(1.3%)である。前年度に比べて、住宅使用料、清掃手数料ともに減少している。

不納欠損額538万3千円は、住宅使用料521万9千円、清掃手数料16万5千円であるが、滞納金の中には長期にわたるものも含まれており、回収業務に努めるとともに、回収の可能性を十分に吟味のうえ、見込みのないものは適切な対応に努められたい。住宅使用料については、納付指導・督促・催告とともに、長期・高額滞納者に対しては、明渡請求の実施基準を定めた要綱に基づき対処しているが、当年度より加西市債権管理条例に基づき不納欠損処理を実施した。今後も、債権の内容を十分吟味のうえ、回収困難なものは適宜、手続きを経て迅速に不納欠損等の処理をすべきと考える。

### タ. 国庫支出金

#### 国庫支出金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
2,009,231,000	1,960,833,079	1,960,833,079	0	△48,397,921	97.6	100.0

収入済額19億6,083万3千円は歳入決算額の10.3%で、前年度に比較すると1億2,677万7千円(6.1%)の減少である。

これは主に、社会福祉費補助金、幼稚園費補助金が減少したためである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金6億9,134万3千円、社会福祉費負担金5億5,914万円、生活保護費負担金2億9,980万8千円である。

#### レ. 県支出金

##### 県 支 出 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
1,530,108,000	1,474,114,994	1,474,114,994	0	△ 55,993,006	96.3	100.0

収入済額14億7,411万5千円は歳入決算額の7.7%で、前年度に比較すると1,405万8千円(1.0%)の増加である。

これは主に、総務管理費補助金、社会福祉費負担金、農業費補助金が増加したためである。

収入済額の主なものは、社会福祉費負担金5億1,309万円、農業費補助金3億7,220万3千円、児童福祉費負担金2億1,286万1千円である。

#### ロ. 財産収入

##### 財 産 収 入

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
9,627,000	9,987,306	9,987,306	0	360,306	103.7	100.0

収入済額998万7千円は歳入決算額の0.1%で、前年度に比較すると6,835万9千円(87.3%)の減少である。

これは主に、前年度に旧消防署跡地の土地売却を行ったが、その収入分が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、土地売却収入577万円である。

#### ツ. 寄附金

##### 寄 附 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
721,790,000	739,575,187	739,575,187	0	17,785,187	102.5	100.0

収入済額7億3,957万5千円は歳入決算額の3.9%で、前年度に比較すると8,983万円(13.8%)の増加である。

これは主に、ふるさと応援基金寄附金(ふるさと納税)が増加したためである。

収入済額のうち主なものは、ふるさと応援基金寄附金7億1,802万1千円である。

ふるさと納税による寄附件数・金額は、業務委託・返礼品の充実等により増加している。今後も、

寄附制度の周知と合わせて、謝礼としての特産品開発を含めた加西市のPRを図り、寄附金の増加に努められたい。

ネ. 繰入金

繰 入 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
841,994,000	718,639,361	718,639,361	0	△ 123,354,639	85.3	100.0

収入済額7億1,863万9千円は歳入決算額の3.8%で、前年度に比較すると6,910万7千円(10.6%)の増加である。

これは主に、地域福祉基金繰入金は、障害者施設整備費補助金のための繰入金が無くなったことで減少したが、ふるさと納税の増加に伴い充当事業の拡大を実施したふるさと応援基金繰入金は、前年度に引き続き増加したためである。

収入済額のうち主なものは、ふるさと応援基金繰入金7億円である。

ナ. 繰越金

繰 越 金

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
82,566,000	82,565,961	82,565,961	0	△ 39	100.0	100.0

収入済額8,256万6千円は歳入決算額の0.4%で、前年度に比較すると2,682万1千円(48.1%)の増加である。

これは、平成29年度一般会計決算の歳入歳出差引額を平成30年度会計予算に繰り越したものである。

ラ. 諸収入

諸 収 入

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
552,505,000	576,623,398	562,244,752	0	14,378,646	101.8	97.5

収入済額5億6,224万5千円は歳入決算額の2.9%で、前年度に比較すると1,489万2千円(2.6%)の減少である。

これは主に、貸付金元利収入に係る中小企業事業資金融資預託金回収金、勤労者住宅資金融資預託金回収金が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、貸付金元利収入2億7,515万9千円、雑入2億5,811万8

千円である。

収入未済額 1, 4 3 7 万 9 千円は主に、住宅改修資金等貸付元利収入と生活保護費返還金等である。住宅改修資金等貸付元利収入は、毎年少しずつ減少してきている。

住宅改修資金貸付元利収入の収入未済額のうちには、定期若しくは不定期で弁済中のものもあるが、本人死亡のうえ保証人も所在不明であるものがある。再度、所在等を確認のうえ、依然として所在が確認できない状況であれば、不納欠損処理もやむを得ないのではないかと考えられるので、適切に処理されたい。

また、生活保護費返還金等の収入未済額のうち、生活保護法第 7 8 条費用徴収金の不正受給分が大半を占めている。対象者には分納や定期的な訪問で回収に努めているが、今後も不正受給者に対しては積極的な徴収業務に努められたい。

#### ム. 市債

### 市 債

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と 収入済額の差	収入率	収納率
円	円	円	円	円	%	%
1,476,200,000	1,256,400,000	1,256,400,000	0	△ 219,800,000	85.1	100.0

収入済額 1 2 億 5, 6 4 0 万円は歳入決算額の 6. 6 %で、前年度に比較すると 6 億 2, 6 2 0 万円 (3 3. 3 %) の減少である。

これは主に、社会福祉債が減少したためである。

収入済額のうち主なものは、臨時財政対策債 7 億 5, 2 6 0 万円、都市計画債 2 億 3 1 0 万円、社会福祉債 9, 7 3 0 万円である。